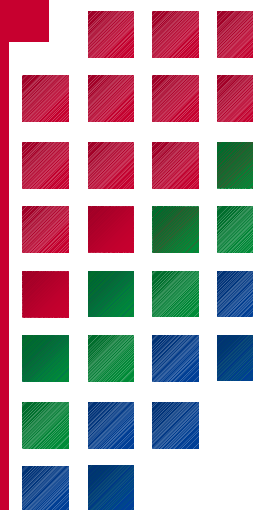




2018年(平成30年)3月期 第1四半期決算の概要

2017年8月10日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2018年3月期 第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)			
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	32,712	9,130	4,871	21,135
前年同期比	△ 1,021	+ 115	+ 271	△ 1,478
	(△ 3.0%)	(+ 1.3%)	(+ 5.9%)	(△ 6.5%)
経常利益	2,181	74	1,242	832
前年同期比	+ 720	+ 22	+ 313	+ 388
	(+ 49.3%)	(+ 41.8%)	(+ 33.6%)	(+ 87.7%)
四半期純利益	1,044	58	893	241
前年同期比	+ 213	+ 14	+ 214	+ 47
	(+ 25.7%)	(+ 32.8%)	(+ 31.6%)	(+ 24.3%)

■ 2018年3月期 通期業績予想 (2017年5月公表)

経常利益	7,800	180	4,900	2,500
(1Q進捗率)	(28.0%)	(41.5%)	(25.3%)	(33.3%)
当期純利益	4,000	130	3,500	860
(1Q進捗率)	(26.1%)	(45.3%)	(25.5%)	(28.1%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

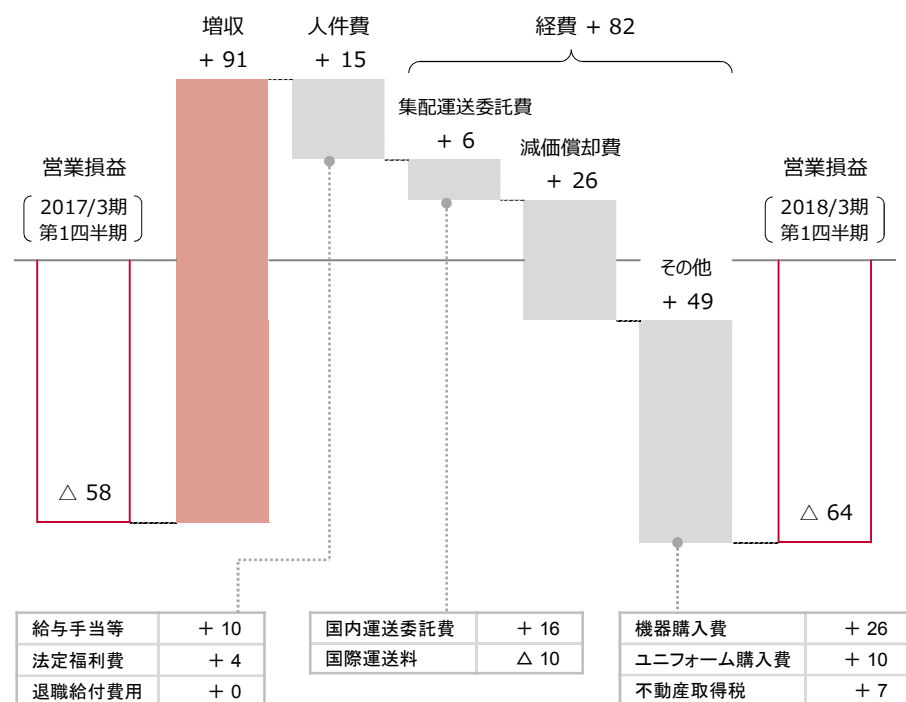
注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

郵便・物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ゆうパック・ゆうパケットの増加や、郵便料金改定の影響もあり、前年同期比91億円の増収。
- 営業費用は、ゆうパック等の増加に伴う費用増や賃金単価の上昇、減価償却費の増加のほか、機器購入（更改）費用の計上などにより、前年同期比97億円の増加。
- これらの結果、営業損益は前年同期比6億円減少の△64億円。

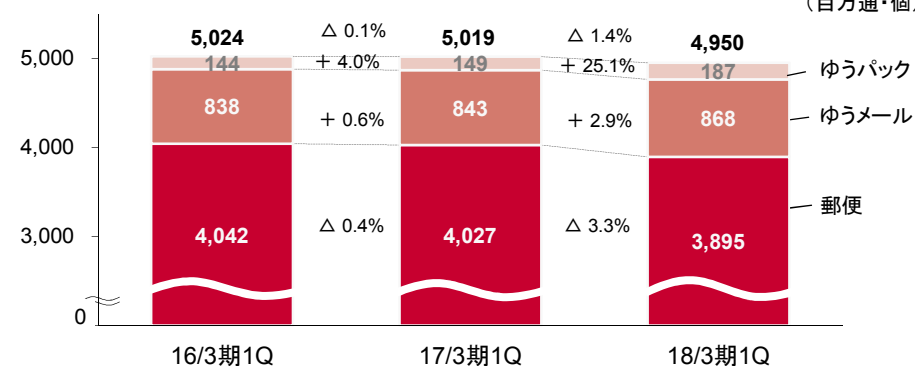
増減分析(前年同期比)

(億円)



物数の推移

(百万通・個)



当第1四半期の経営成績

(億円)

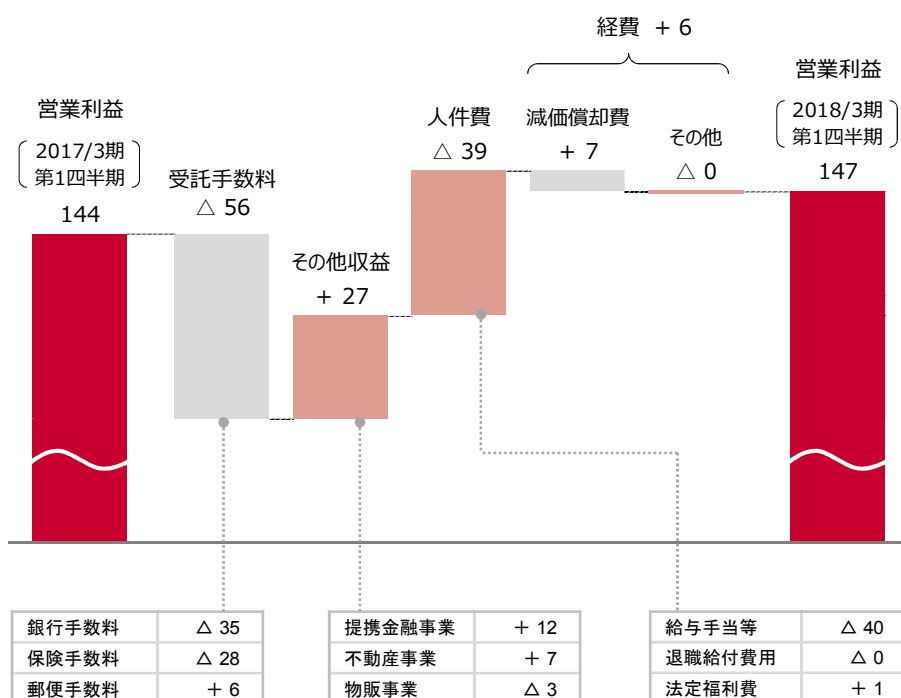
	2018/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,616	4,525	+ 91
営業費用	4,681	4,583	+ 97
人件費	3,000	2,985	+ 15
経費	1,681	1,598	+ 82
営業損益	△ 64	△ 58	△ 6

金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、提携金融や不動産などの事業収益が順調に増加したものの、収益の大宗を占める銀行手数料・保険手数料の減少により、前年同期比29億円の減収。
- 営業費用は、かんぽ新契約の減少や各種効率化施策などにより人件費が減少し、前年同期比32億円の減少。
- これらの結果、営業利益は前年同期並み（147億円）の水準。

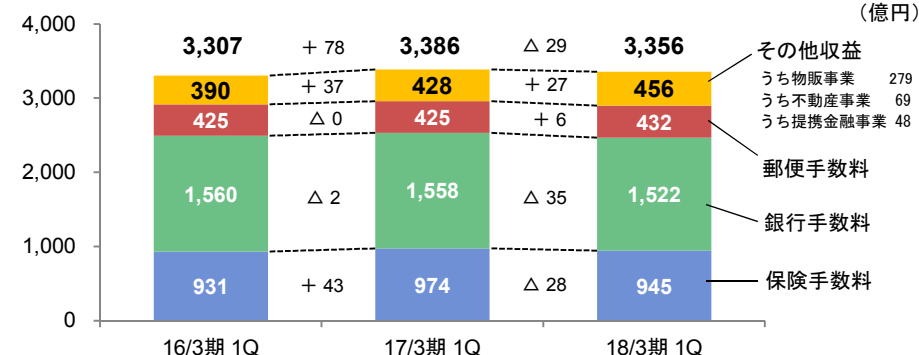
増減分析(前年同期比)

(億円)



収益構造の推移

(億円)



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2018/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減
営業収益	3,356	3,386	△ 29
営業費用	3,208	3,241	△ 32
人件費	2,280	2,319	△ 39
経費	928	921	+ 6
営業利益	147	144	+ 3

国際物流事業 決算の概要

- 当第1四半期の営業損益は、前年同期比31百万豪ドル減の△9百万豪ドルであったものの、過去ワーストの利益水準であった直前四半期（2017/3期 第4四半期）との比較では4.7百万豪ドル改善しており、また、四半期計画を上回っている状況。
- 現在までのところ、改善計画の着実な実行に向けて予定どおり進んでいるが、部門統合や人員削減等の経営改善策の効果が現れてくるのは第2四半期以降。
- 第2四半期も業績上昇のトレンドを維持できるよう経営改善策の確実な実施に努めていく。

当第1四半期の経営成績

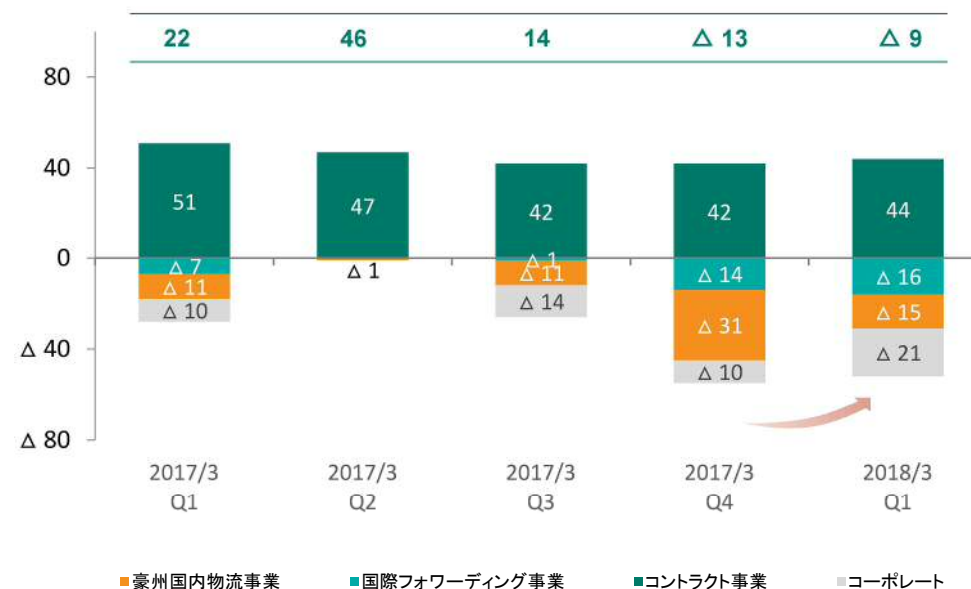
（百万豪ドル、下段括弧内は億円）

	2018/3期 第1四半期 注	2017/3期 第1四半期 注	増減 注
営業収益	1,951 (1,627)	1,916 (1,543)	+ 35 (+ 83)
営業費用	1,960 (1,635)	1,893 (1,525)	+ 66 (+ 109)
営業損益 (EBIT)	△ 9 (△ 7)	22 (17)	△ 31 (△ 25)

四半期(3か月)単位の業績推移

（百万豪ドル）

<営業損益3か月計>



注：営業損益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート（2018/3期第1四半期 83.42円/豪ドル、2017/3期第1四半期 80.57円/豪ドル）での円換算額をそれぞれ記載。

日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の第1四半期決算は増収増益。ただし、増益幅はトール社に係るのれん償却額等の負担解消(前年同期53億円)の範囲内。

- 「郵便・物流事業」は、ゆうパックの増加などにより増収となったが、それに応じた費用増や賃金単価の上昇、減価償却費の増加のほか、機器購入(更改)費用の計上などにより営業費用が増加し、営業損益が減少。
- 「金融窓口事業」は、金融2社からの手数料の減少により減収となったが、人件費の減少により、営業利益は前年同期並みの水準。
- 「国際物流事業」は、改善の兆しが見えるものの、経営改善策の効果が現れてくるのは第2四半期以降。

当第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵便 (連結)	前年同期比	郵便・物流 事業	前年同期比	金融窓口 事業	前年同期比	国際物流 事業	前年同期比
営業収益	9,113	+ 130	4,616	+ 91	3,356	△ 29	1,627	+ 83
営業費用	9,038	+ 88	4,681	+ 97	3,208	△ 32	1,635	+ 109
人件費	5,824	△ 7	3,000	+ 15	2,280	△ 39	543	+ 17
経費	3,213	注 + 95	1,681	+ 82	928	+ 6	1,091	+ 92
営業損益	74	+ 42	△ 64	△ 6	147	+ 3	△ 7	△ 25
経常利益	74	+ 22						
特別損益	△ 4	△ 8						
税引前四半期純利益	70	+ 13						
四半期純利益	58	+ 14						

注：前年同期は、トール社に係るのれん償却額等53億円(2016/4-2016/6の3か月相当)を計上

ゆうちょ銀行 決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円、%)

	2018/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減
業務粗利益	3,871	3,536	+ 335
資金利益	3,039	3,080	△ 40
役務取引等利益	241	217	+ 23
その他業務利益	591	238	+ 352
経費 ^{注1}	2,629	2,672	△ 42
一般貸倒引当金繰入額	0	△ 0	+ 0
業務純益	1,241	864	+ 377
臨時損益	1	65	△ 64
経常利益	1,242	929	+ 313
四半期純利益	893	678	+ 214
経常収益	4,871	4,599	+ 271
経常費用	3,628	3,669	△ 41
貯金残高 ^{注2}	1,808,272	1,794,290	+ 13,981
単体自己資本比率 (国内基準)	20.25	24.64	△ 4.39

概要

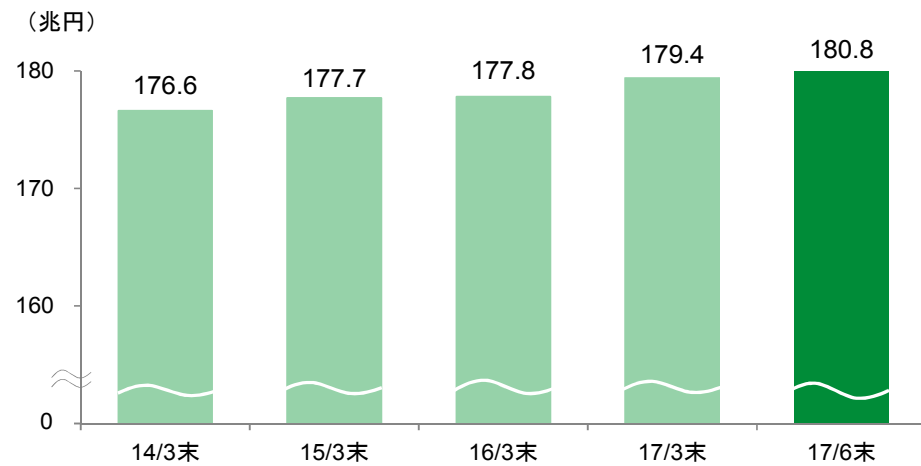
- 当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比335億円増加の3,871億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比40億円の減少。一方、役務取引等利益は、前年同期比23億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比352億円の増加。
- 経費は、前年同期比42億円減少の2,629億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年同期比377億円増加の1,241億円。
- 臨時損益は、金銭の信託運用損益の減少等により、前年同期比64億円減少し、経常利益は前年同期比313億円増加の1,242億円。
- 四半期純利益は893億円、前年同期比214億円の増益。
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの25.5%の進捗率。
- 当四半期末の貯金残高は、180兆8,272億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、20.25%。

注1: 臨時処理分を除く。

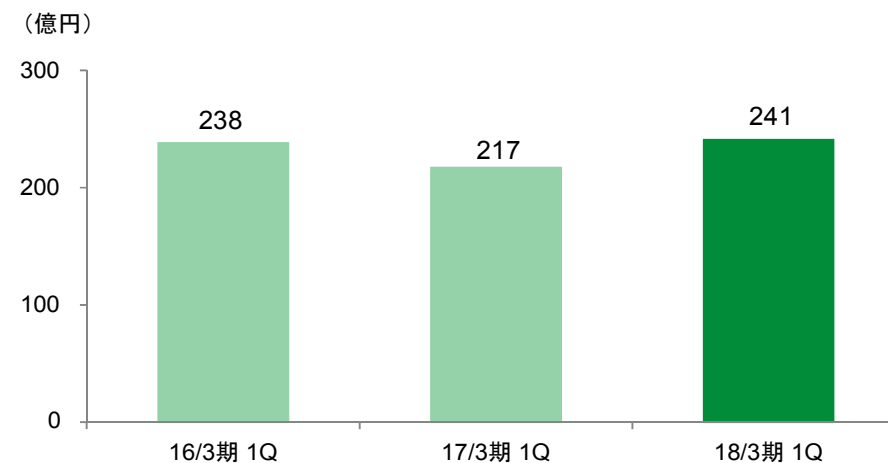
注2: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行 営業の状況

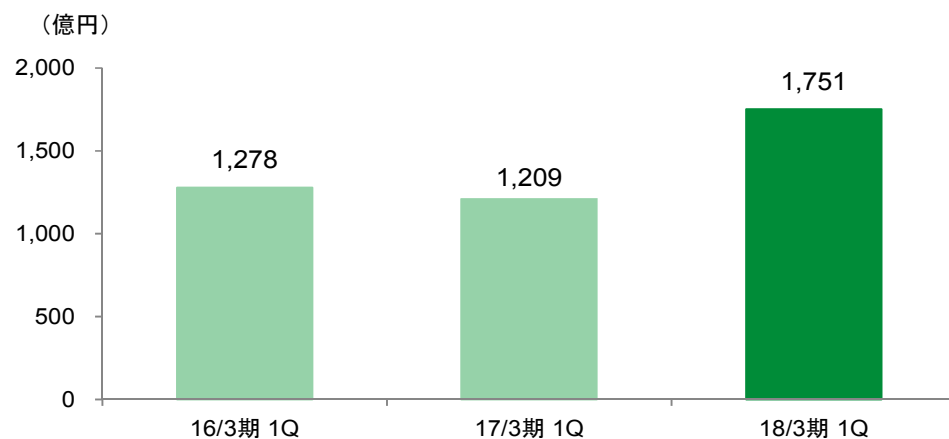
貯金残高



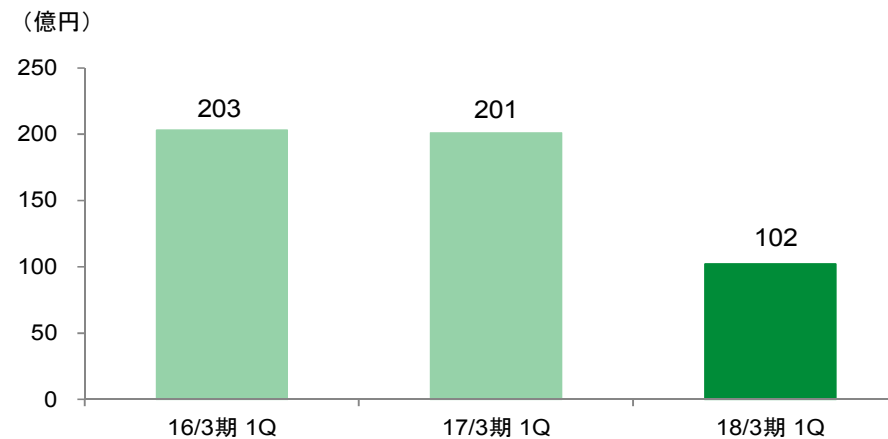
役務取引等利益



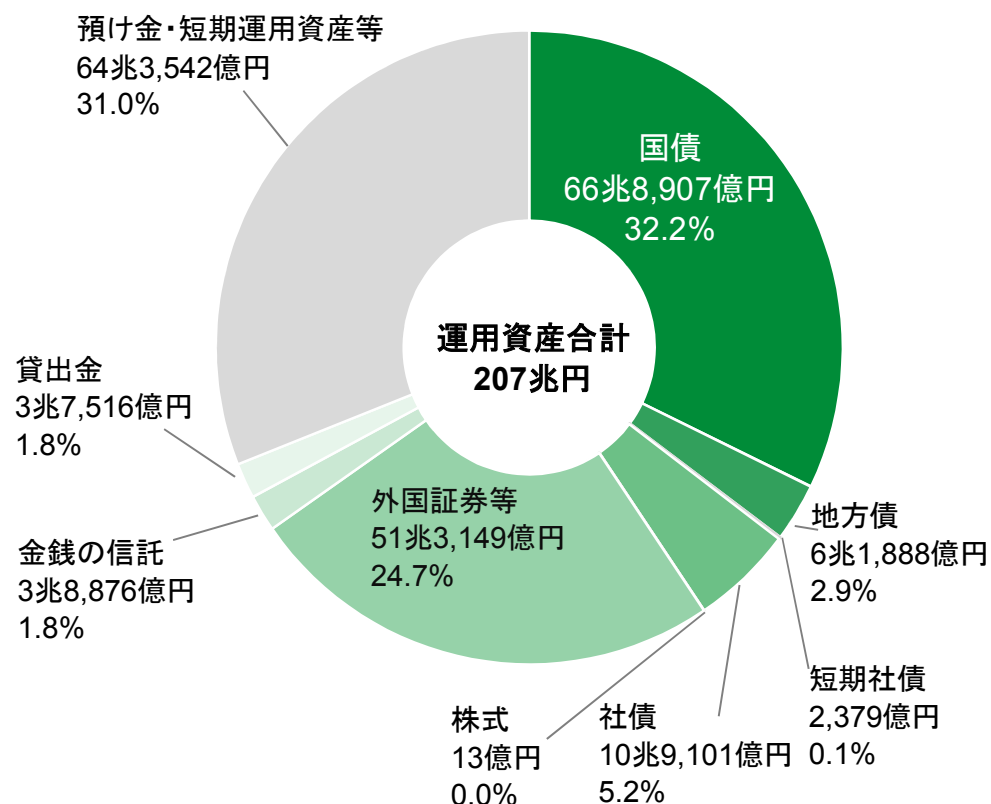
投資信託（販売額）



変額年金保険（販売額）



注：表示単位未満は切捨て。



	(億円)			
	2018/3期 第1四半期	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸出金	37,516	1.8	40,641	1.9
有価証券	1,355,440	65.3	1,387,924	66.9
国債	668,907	32.2	688,049	33.2
地方債	61,888	2.9	60,822	2.9
短期社債	2,379	0.1	2,339	0.1
社債	109,101	5.2	107,528	5.1
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券等	513,149	24.7	529,170	25.5
金銭の信託	38,876	1.8	38,179	1.8
預け金・短期運用 資産等※	643,542	31.0	605,190	29.2
運用資産合計	2,075,375	100.0	2,071,934	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引
支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命（連結） 決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円、万件、%)

	2018/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減
基礎利益(単体)	936	941	△ 5
経常収益	21,135	22,614	△ 1,478
経常費用	20,303	22,170	△ 1,867
経常利益	832	443	+ 388
四半期純利益	241	194	+ 47
個人保険 新契約 年換算保険料	1,045	1,441	△ 395
個人保険 新契約 件数	46	67	△ 21
	2018/3期 第1四半期	2017/3期	増減
保有契約年換算保 険料(注1)	49,463	49,796	△ 333
保有契約件数(注1)	3,123	3,156	△ 32
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,249.6	1,290.6	△ 41
連結実質純資産額	127,309	127,631	△ 321

概要

- 当第1四半期の基礎利益(単体)は936億円であり、保有契約は減少したものの、前年同期比でほぼ横ばい。四半期純利益は、前年同期比47億円増の241億円となり、通期業績予想に対して進捗率は28.1%。
- 本年4月の保険料改定の影響から、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比27.4%減の1,045億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比9.7%増の132億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)の年換算保険料は、4兆9,463億円とやや減少。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆253億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,249.6%、連結実質純資産額は、12兆7,309億円と引き続き高い健全性を維持。

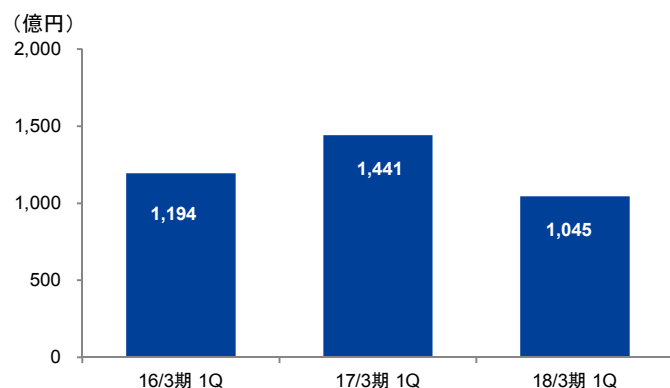
注1: 簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

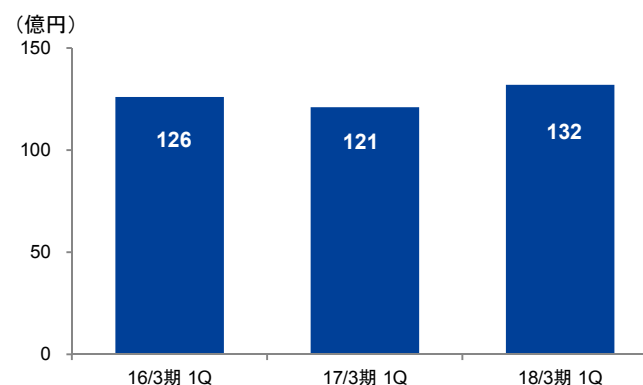
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

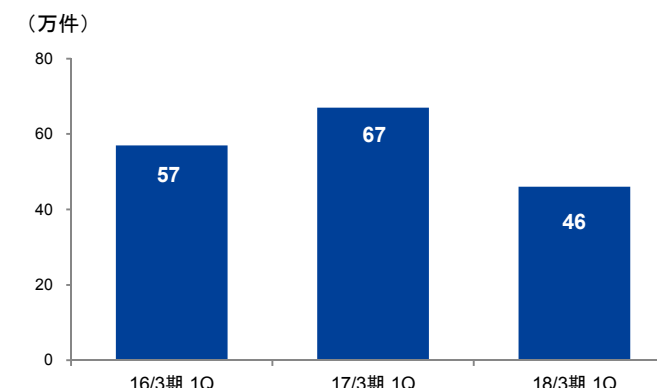
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

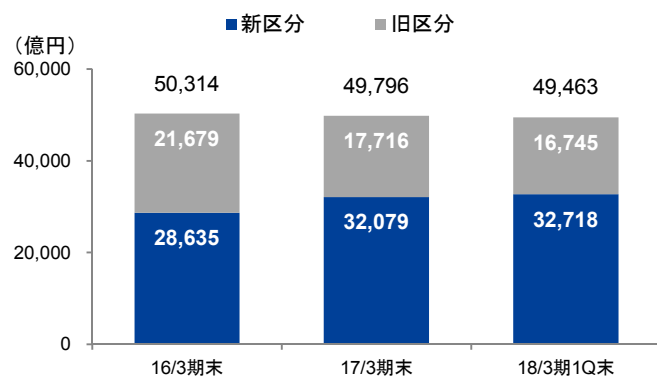


新契約件数（個人保険）

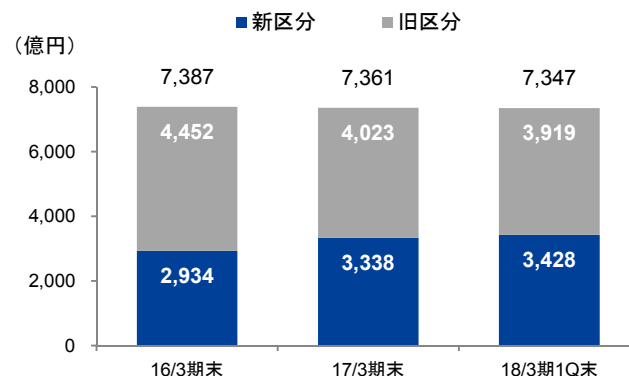


保有契約

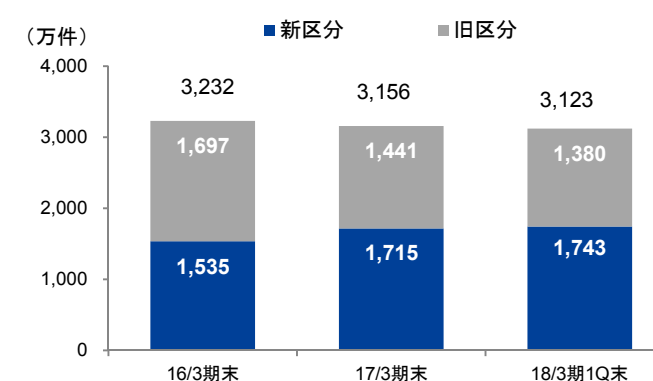
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）

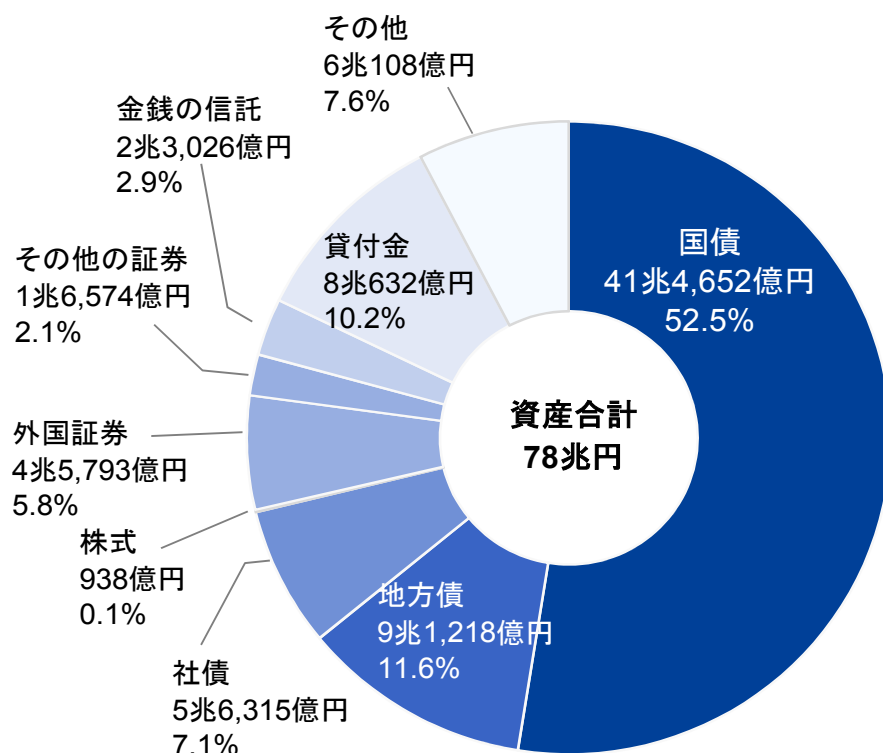


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況

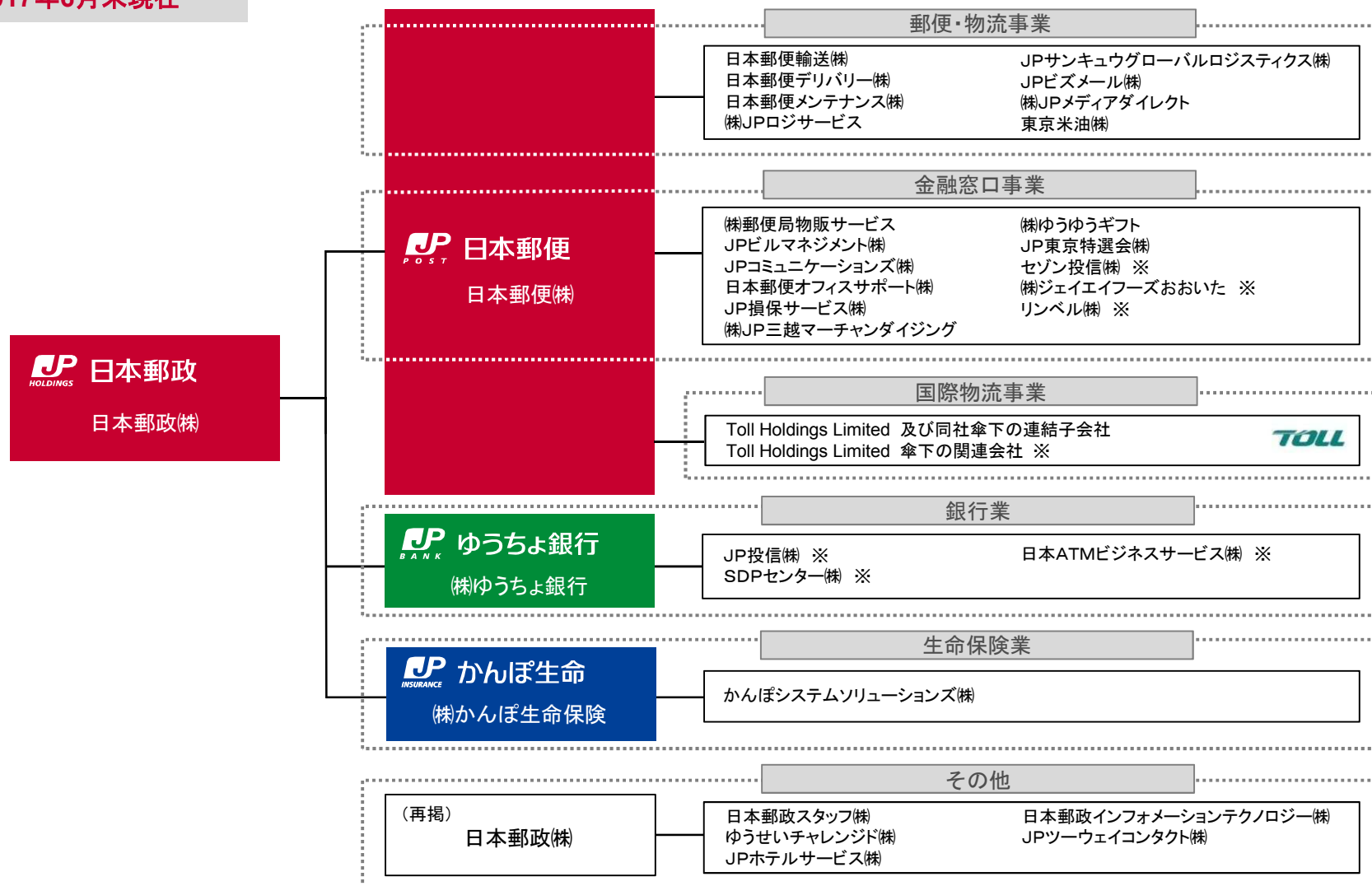


(億円)

	2018/3期 第1四半期	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸付金	80,632	10.2	80,609	10.0
有価証券	625,492	79.3	634,852	79.0
国債	414,652	52.5	427,323	53.2
地方債	91,218	11.6	92,268	11.5
社債	56,315	7.1	56,989	7.1
株式	938	0.1	583	0.1
外国証券	45,793	5.8	43,517	5.4
その他の証券	16,574	2.1	14,171	1.8
金銭の信託	23,026	2.9	21,270	2.6
その他	60,108	7.6	66,635	8.3
総資産	789,259	100.0	803,367	100.0

〔参考1〕 グループ会社関係図

2017年6月末現在



※ 持分法適用関連会社

〔参考2〕 日本郵便(連結)郵便・物流事業、金融窓口事業 損益計算書(再掲)

郵便・物流事業

(億円)

	2018/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,616	4,525	+ 91
営業費用	4,681	4,583	+ 97
人件費	3,000	2,985	+ 15
給与手当等	2,489	2,478	+ 10
退職給付費用	117	117	+ 0
法定福利費	393	389	+ 4
経費	1,681	1,598	+ 82
集配運送委託費	504	498	+ 6
郵便窓口業務費	432	425	+ 6
減価償却費	220	193	+ 26
租税公課	65	57	+ 7
その他	458	423	+ 35
営業損益	△ 64	△ 58	△ 6

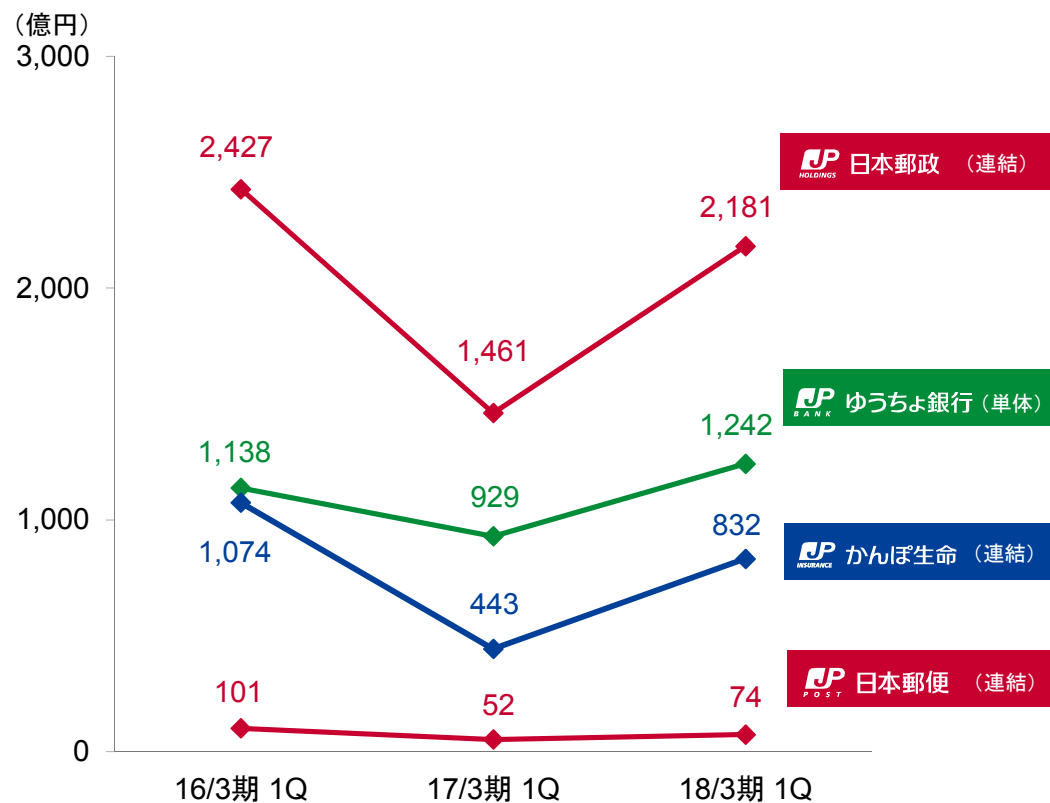
金融窓口事業

(億円)

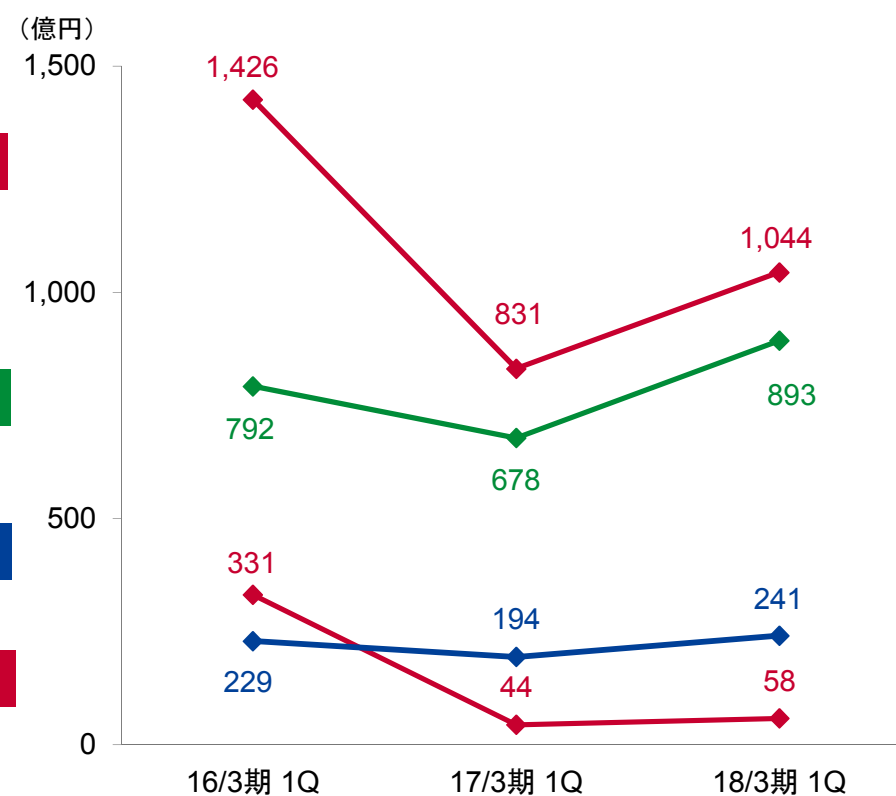
	2018/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減
営業収益	3,356	3,386	△ 29
郵便手数料	432	425	+ 6
銀行手数料	1,522	1,558	△ 35
保険手数料	945	974	△ 28
その他の収益	456	428	+ 27
物販事業	279	283	△ 3
不動産事業	69	61	+ 7
提携金融事業	48	35	+ 12
その他	58	47	+ 10
営業費用	3,208	3,241	△ 32
人件費	2,280	2,319	△ 39
給与手当等	1,859	1,899	△ 40
退職給付費用	133	134	△ 0
法定福利費	287	285	+ 1
経費	928	921	+ 6
減価償却費	111	104	+ 7
租税公課	48	52	△ 3
その他	768	765	+ 2
営業利益	147	144	+ 3

〔参考3〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。